

医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書

日本の医師数は、経済開発協力機構（OECD）加盟国平均で、人口1,000人当たり3.5人に対し、2.4人と極めて少なく、また、週60時間以上働く割合は、職種別で医師が最も高くなっている。特に救急や産科では、勤務医の1ヶ月の時間外労働時間が平均80～90時間を超え、当直を含む32時間連続勤務が強いられている。

ところが、政府の「骨太の方針2018」では、2022年度以降の医学部定員減を検討する方向が打ち出された。しかし、医師の養成定員を減らしてしまうと、医師の長時間労働の改善に繋がらないばかりか、深刻な医師不足が続く地域医療にも大きな影響を与えることが危惧される。

住民が安心して暮らせる救急医療や地域包括ケア体制の充実が図られるよう、引き続き、医師数を増やすことを強く求めるものである。

記

1. 2022年度以降の医師養成定員減という方向を見直し、医療現場と地域の実態を踏まえ、医師数をOECD平均以上の水準に増やすこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 2年 3月 日

衆議院議長 大島理森 殿
参議院議長 山東昭子 殿
内閣総理大臣 安倍晋三 殿
財務大臣 麻生太郎 殿
総務大臣 高市早苗 殿
文部科学大臣 萩生田光一 殿
厚生労働大臣 加藤勝信 殿

長野県埴科郡坂城町

議会議長 西沢悦子